

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 43,555	※1 37,630
売掛金	5,652	5,342
営業未収入金	9,683	9,951
有価証券	1,038	1,293
旅行前払金	10,336	8,977
前払費用	856	919
繰延税金資産	5,684	3,434
短期貸付金	45	223
関係会社短期貸付金	69	44
未収入金	—	1,318
その他	2,019	1,509
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	78,911	70,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,218	7,179
減価償却累計額	△2,620	△2,447
建物（純額）	※1 5,597	4,731
工具、器具及び備品	3,469	3,379
減価償却累計額	△2,675	△2,522
工具、器具及び備品（純額）	794	856
土地	※1 1,742	1,328
その他	300	308
減価償却累計額	△196	△183
その他（純額）	104	125
有形固定資産合計	8,238	7,041
無形固定資産	1,487	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	4,922	4,822
関係会社株式	3,131	3,620
関係会社出資金	27	14
長期貸付金	403	288
関係会社長期貸付金	1,020	1,045
長期前払費用	19	—
繰延税金資産	944	650
差入保証金	4,549	6,069
その他	※1 232	511
貸倒引当金	△143	△182
投資その他の資産合計	15,109	16,841
固定資産合計	24,835	25,977
資産合計	103,746	96,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 16,362	※1 12,660
短期借入金	—	※1 186
1年内返済予定の長期借入金	※1 158	0
未払金	966	902
未払費用	1,586	1,703
未払法人税等	289	722
未払消費税等	362	74
旅行前受金	24,926	21,558
賞与引当金	2,114	2,371
役員賞与引当金	53	72
短期積立付与引当金	3	1
為替予約	7,763	4,149
その他	1,916	1,892
流動負債合計	56,504	46,297
固定負債		
長期借入金	50	※1 140
繰延税金負債	3	13
退職給付引当金	1,425	1,491
役員退職慰労引当金	418	368
長期積立付与引当金	2	3
その他	132	226
固定負債合計	2,032	2,244
負債合計	58,536	48,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	34,946	37,660
自己株式	△2,519	△2,521
株主資本合計	47,092	49,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△181	401
繰延ヘッジ損益	△4,582	△2,173
為替換算調整勘定	2,483	△599
評価・換算差額等合計	△2,281	△2,370
少数株主持分	399	626
純資産合計	45,210	48,059
負債純資産合計	103,746	96,600

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
売上高		368,384		325,086
売上原価		315,874		269,130
売上総利益		52,510		55,955
販売費及び一般管理費	※1	46,607	※1	48,817
営業利益		5,902		7,137
営業外収益				
受取利息		824		609
受取手数料		1		1
持分法による投資利益		313		420
その他		203		187
営業外収益合計		1,343		1,219
営業外費用				
支払利息		6		2
為替差損		965		2,729
投資事業組合運用損		4		20
その他		63		21
営業外費用合計		1,041		2,774
経常利益		6,204		5,582
特別利益				
固定資産売却益	※2	5	※2	4
投資有価証券売却益		39		0
貸倒引当金戻入額		—		3
過年度損益修正益		—		2
償却債権取立益		—		1
外国付加価値税還付金		12		—
その他	※3	14		—
特別利益合計		72		11
特別損失				
固定資産売却損	※4	2	※4	0
固定資産除却損	※5	53	※5	32
投資有価証券評価損		2,933		67
関係会社株式評価損		—		55
解約違約金		19		—
過年度損益修正損		57		0
事故対策費		6		98
その他	※6	603	※6	9
特別損失合計		3,676		264
税金等調整前当期純利益		2,600		5,329
法人税、住民税及び事業税		1,379		1,219
法人税等調整額		△1,309		574
法人税等合計		70		1,794
少数株主利益		42		163
当期純利益		2,487		3,371

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,882		6,882
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,882		6,882
資本剰余金				
前期末残高		7,782		7,782
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		7,782		7,782
利益剰余金				
前期末残高		33,391		34,946
当期変動額				
剰余金の配当		△661		△778
当期純利益		2,487		3,371
連結範囲の変動		△271		218
持分法の適用範囲の変動		—		△97
当期変動額合計		1,554		2,713
当期末残高		34,946		37,660
自己株式				
前期末残高		△1,563		△2,519
当期変動額				
自己株式の取得		△955		△2
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△955		△2
当期末残高		△2,519		△2,521
株主資本合計				
前期末残高		46,493		47,092
当期変動額				
剰余金の配当		△661		△778
当期純利益		2,487		3,371
連結範囲の変動		△271		218
持分法の適用範囲の変動		—		△97
自己株式の取得		△955		△2
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		598		2,711
当期末残高		47,092		49,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△405	△181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	583
当期変動額合計	223	583
当期末残高	△181	401
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,183	△4,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,399	2,409
当期変動額合計	△3,399	2,409
当期末残高	△4,582	△2,173
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,063	2,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△580	△3,082
当期変動額合計	△580	△3,082
当期末残高	2,483	△599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,475	△2,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,756	△89
当期変動額合計	△3,756	△89
当期末残高	△2,281	△2,370
少数株主持分		
前期末残高	410	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	227
当期変動額合計	△11	227
当期末残高	399	626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	48,379	45,210
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
当期純利益	2,487	3,371
連結範囲の変動	△271	218
持分法の適用範囲の変動	—	△97
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,768	137
当期変動額合計	△3,169	2,849
当期末残高	45,210	48,059

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年11月1日	(自	平成20年11月1日
	至	平成20年10月31日)	至	平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,600		5,329
減価償却費		1,185		1,209
のれん償却額		39		92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5		109
賞与引当金の増減額 (△は減少)		331		260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		22		21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		154		136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		27		△50
積立付与引当金の増減額 (△は減少)		2		△0
受取利息及び受取配当金		△886		△610
持分法による投資損益 (△は益)		△313		△420
為替差損益 (△は益)		1,033		1,437
支払利息		6		2
投資事業組合運用損益 (△は益)		4		20
投資有価証券売却損益 (△は益)		△12		1
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,933		67
有形固定資産売却損益 (△は益)		△3		△3
有形固定資産除却損		52		31
関係会社株式評価損		—		55
その他の損益 (△は益)		577		△20
売上債権の増減額 (△は増加)		719		△1,579
旅行前払金の増減額 (△は増加)		△1,792		1,129
その他の資産の増減額 (△は増加)		△154		△389
仕入債務の増減額 (△は減少)		△541		△2,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△120		△301
未払費用の増減額 (△は減少)		77		174
旅行前受金の増減額 (△は減少)		945		△2,516
その他の負債の増減額 (△は減少)		223		7
小計		7,118		1,600
利息及び配当金の受取額		718		750
利息の支払額		△7		△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△2,437		△707
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,392		1,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,354	△2,892
定期預金の払戻による収入	3,644	12,194
有価証券の取得による支出	△1,805	△104
有価証券の売却による収入	1,086	40
有価証券の償還による収入	2,777	1,001
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,561	△1,739
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	10
投資有価証券の取得による支出	△1,933	△577
関係会社株式の取得による支出	△1,105	△417
少数株主からの株式の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	1,291	98
投資有価証券の償還による収入	154	14
関係会社株式の売却による収入	—	42
貸付けによる支出	△396	△305
貸付金の回収による収入	404	115
営業譲受による支出	—	※3 △229
差入保証金の差入による支出	△719	△8,587
差入保証金の回収による収入	453	6,905
その他	19	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,035	5,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24	187
短期借入金の返済による支出	△54	△9
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△17	△14
配当金の支払額	△661	△778
少数株主への配当金の支払額	△16	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△961	△2
自己株式の処分による収入	0	0
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	△642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△645	△2,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,925	3,992
現金及び現金同等物の期首残高	38,995	31,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△729
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,080	※1 35,070

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社35社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は18社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG 	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社43社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD、H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.、H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.、H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H. I. S. Travel (India) Private Limited.、H. I. S. -SONG HAN VIETNAM TOURIST COMPANY LIMITED.、H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社欧州エクスプレスは平成21年1月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度では連結の範囲に含めておりました株式会社A T Bは、平成21年8月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は12社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP. ・H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (Austria) Travel GmbH ・H. I. S. Travel Switzerland AG ・HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>なお、持分法適用関連会社でありましたHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は平成20年10月をもって解散し、清算終了しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（18社）及び関連会社（6社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>エイチ・エス損害保険株式会社は平成21年2月に同社の株式を追加取得し、同社に対する影響力が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（12社）及び関連会社（5社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社ATB、株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>② 無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …同 左</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同 左</p> <p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>⑥ 積立付与引当金</p> <p>…顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債については、決算日の直物為替相場により、収益・費用については期中平均為替相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>…当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>⑥ 積立付与引当金</p> <p>…同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(5)</p> <p>_____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>…同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>…同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>1. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上高424百万円、売上総利益21百万円、営業利益17百万円、経常利益9百万円、税金等調整前当期純利益9百万円が増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「営業未収入金」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,215百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は15百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」、「過年度損益修正益」、「償却債権取立益」は、特別利益の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は6百万円、「過年度損益修正益」の金額は1百万円、「償却債権取立益」の金額は6百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>株式会社A T Bは、当社100%出資の子会社として日本国内において旅行事業を行ってまいりました。しかし、昨今の旅行業界を取り巻く環境は急速に変化しており、航空会社の動向や世界経済の趨勢を鑑みますと、株式会社A T Bがこれまで提案してまいりました「旅」を、今後とも引き続き深化発展させつつお客様に提供していくには、当社がそのコンセプトを受け継いで行くことがお客様のご期待に沿うのではないかと判断するに至りました。</p> <p>以上の経緯により、当社は平成20年11月21日開催の取締役会において、子会社である株式会社A T Bの事業活動を平成20年12月31日で区切りとし、同日をもって解散し清算手続に入らせることを決議いたしました。また、決議に基づき清算手続を行っております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)					当連結会計年度 (平成21年10月31日)				
※ 1. 担保に供している資産					※ 1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	406	質権	一年以内返済 予定長期借入金	158	現金及び預金	412	質権	短期借入金	186
土地	86	抵当権	営業未払金	7				長期借入金	72
建物	16	抵当権						営業未払金	9
投資その他の 資産(その他) (長期性 預金)	22	質権							
2. 保証債務					2. 保証債務				
(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。					(1) _____				
スカイマーク株式会社			1,085千米ドル (106百万円)						
(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。					(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。				
H. I. S. (Austria)Travel GmbH			200千ユーロ (33百万円)		H. I. S. (Austria)Travel GmbH			200千ユーロ (26百万円)	
H. I. S. Travel Nederland			75千ユーロ		H. I. S. Travel Nederland			75千ユーロ	
B. V. i. o.			(12百万円)		B. V. i. o.			(10百万円)	
3. 当座貸越契約					3. _____				
連結子会社(株式会社クルーズプラネット及びH. I. S. KOREA CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。									
当座貸越極度額			93百万円						
借入実行残高			—						
差引額			93						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,727</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,716</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,182</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">78</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">226</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,655</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,318</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,741</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,185</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> </table>	給与手当	17,727	百万円	賞与	1,716		賞与引当金繰入額	2,182		役員賞与	78		役員賞与引当金繰入額	56		退職給付費用	226		役員退職慰労引当金繰入額	27		法定福利費	2,655		広告宣伝費	7,318		賃借料	3,741		減価償却費・償却費	1,185		貸倒引当金繰入額	16		積立付与引当金繰入額	7		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">18,311</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,059</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,360</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,744</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,861</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,874</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,209</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> </table>	給与手当	18,311	百万円	賞与	2,059		賞与引当金繰入額	2,360		役員賞与	81		役員賞与引当金繰入額	75		退職給付費用	189		役員退職慰労引当金繰入額	4		法定福利費	2,744		広告宣伝費	7,861		賃借料	3,874		減価償却費・償却費	1,209		貸倒引当金繰入額	114		積立付与引当金繰入額	5	
給与手当	17,727	百万円																																																																													
賞与	1,716																																																																														
賞与引当金繰入額	2,182																																																																														
役員賞与	78																																																																														
役員賞与引当金繰入額	56																																																																														
退職給付費用	226																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																														
法定福利費	2,655																																																																														
広告宣伝費	7,318																																																																														
賃借料	3,741																																																																														
減価償却費・償却費	1,185																																																																														
貸倒引当金繰入額	16																																																																														
積立付与引当金繰入額	7																																																																														
給与手当	18,311	百万円																																																																													
賞与	2,059																																																																														
賞与引当金繰入額	2,360																																																																														
役員賞与	81																																																																														
役員賞与引当金繰入額	75																																																																														
退職給付費用	189																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																														
法定福利費	2,744																																																																														
広告宣伝費	7,861																																																																														
賃借料	3,874																																																																														
減価償却費・償却費	1,209																																																																														
貸倒引当金繰入額	114																																																																														
積立付与引当金繰入額	5																																																																														
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	5	百万円	その他	0		<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	3	百万円	その他	0																																																																			
車両運搬具	5	百万円																																																																													
その他	0																																																																														
車両運搬具	3	百万円																																																																													
その他	0																																																																														
<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却済債権取立益</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table>	償却済債権取立益	6	百万円	貸倒引当金戻入額	6		その他	1		<p>3. _____</p>																																																																					
償却済債権取立益	6	百万円																																																																													
貸倒引当金戻入額	6																																																																														
その他	1																																																																														
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	2	百万円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	工具、器具及び備品	0																																																																						
車両運搬具	2	百万円																																																																													
車両運搬具	0	百万円																																																																													
工具、器具及び備品	0																																																																														
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	建物	31	百万円	工具、器具及び備品	20		その他	0		<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	建物	17	百万円	工具、器具及び備品	13		ソフトウェア	1		その他	0																																																										
建物	31	百万円																																																																													
工具、器具及び備品	20																																																																														
その他	0																																																																														
建物	17	百万円																																																																													
工具、器具及び備品	13																																																																														
ソフトウェア	1																																																																														
その他	0																																																																														
<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">489</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> </table>	投資有価証券評価損	489	百万円	為替差損	75		投資有価証券売却損	27		その他	10		<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> </table>	関係会社整理損	3	百万円	投資有価証券売却損	2		貸倒損失	0		その他	3																																																							
投資有価証券評価損	489	百万円																																																																													
為替差損	75																																																																														
投資有価証券売却損	27																																																																														
その他	10																																																																														
関係会社整理損	3	百万円																																																																													
投資有価証券売却損	2																																																																														
貸倒損失	0																																																																														
その他	3																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,194,893	637,494	150	1,832,237
合計	1,194,893	637,494	150	1,832,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加637,494株は、取締役会決議に基づく取得636,800株、単元未満株式の買取による増加694株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,832,237	1,240	5	1,833,472
合計	1,832,237	1,240	5	1,833,472

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,474</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,038</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,080</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	43,555 百万円	有価証券勘定	1,038	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,474	1年以内に満期の到来する有価証券	△1,038	現金及び現金同等物	31,080	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,630 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,560</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,293</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,070</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社欧州エクスプレスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社欧州エクスプレス株式の取得価額と株式会社欧州エクスプレス取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△412</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td>株式会社欧州エクスプレス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>株式会社欧州エクスプレス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△180</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社欧州エクスプレス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">229</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,630 百万円	有価証券勘定	1,293	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,560	1年以内に満期の到来する有価証券	△1,293	現金及び現金同等物	35,070	流動資産	432 百万円	固定資産	17	のれん	418	流動負債	△412	固定負債	△156	株式会社欧州エクスプレス株式の取得価額	300	株式会社欧州エクスプレス現金及び現金同等物	△180	差引：株式会社欧州エクスプレス取得のための支出	119	流動資産	50 百万円	固定資産	179	資産合計	229
現金及び預金勘定	43,555 百万円																																										
有価証券勘定	1,038																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,474																																										
1年以内に満期の到来する有価証券	△1,038																																										
現金及び現金同等物	31,080																																										
現金及び預金勘定	37,630 百万円																																										
有価証券勘定	1,293																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,560																																										
1年以内に満期の到来する有価証券	△1,293																																										
現金及び現金同等物	35,070																																										
流動資産	432 百万円																																										
固定資産	17																																										
のれん	418																																										
流動負債	△412																																										
固定負債	△156																																										
株式会社欧州エクスプレス株式の取得価額	300																																										
株式会社欧州エクスプレス現金及び現金同等物	△180																																										
差引：株式会社欧州エクスプレス取得のための支出	119																																										
流動資産	50 百万円																																										
固定資産	179																																										
資産合計	229																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。 (イ) 無形固定資産 該当するものではありません。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>94</td> <td>40</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>74</td> <td>32</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td>83</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	94	40	53	ソフトウェア	74	32	41	その他	15	9	6	合計	184	83	101				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46</td> <td>17</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>67</td> <td>41</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	46	17	28	無形固定資産 (ソフトウェア)	67	41	26	その他	7	2	5	合計	121	60	60
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																									
器具及び備品	94	40	53																																									
ソフトウェア	74	32	41																																									
その他	15	9	6																																									
合計	184	83	101																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																									
工具、器具及び備品	46	17	28																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	67	41	26																																									
その他	7	2	5																																									
合計	121	60	60																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36百万円 1年超 64百万円 合計 101百万円				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	1年内			25百万円	1年超			35百万円	合計			60百万円																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																									
1年内			25百万円																																									
1年超			35百万円																																									
合計			60百万円																																									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 34百万円 減価償却費相当額 34百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25百万円 1年超 35百万円 合計 60百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 23百万円 減価償却費相当額 23百万円																																								
				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)			当連結会計年度 (平成21年10月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—	189	191	2
	(2) その他	—	—	—	73	77	4
	小計	—	—	—	262	269	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	499	496	△3	99	99	△0
	(2) その他	3,236	2,823	△413	2,537	2,290	△247
	小計	3,736	3,319	△416	2,637	2,389	△247
合計		3,736	3,319	△416	2,900	2,659	△240

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)			当連結会計年度 (平成21年10月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	2	0	1,120	2,107	986
	(2) その他	—	—	—	103	152	49
	小計	1	2	0	1,224	2,259	1,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,925	1,193	△2,731	38	37	△1
	(2) その他	1,208	742	△465	949	584	△365
	小計	5,133	1,936	△3,197	988	622	△366
合計		5,135	1,938	△3,196	2,212	2,882	669

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,291	39	27	49	40	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	286	334

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)				当連結会計年度 (平成21年10月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	400	100	—	—	100	200	—	—
その他	640	1,297	—	1,300	1,037	773	—	800
合計	1,040	1,397	—	1,300	1,137	973	—	800

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	1,375	1,379	△3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成21年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	257	256	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,363	△1,507
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,363	△1,507
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△61	15
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	△1,425	△1,491

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	226	189
(1) 勤務費用 (百万円)	213	226
(2) 利息費用 (百万円)	23	24
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△9	△61

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)		当連結会計年度 (平成21年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	791	賞与引当金	864
営業未収金	529	営業未収金	492
未払社会保険料	86	未払社会保険料	96
未払事業所税	24	未払事業所税	22
未払事業税	7	未払事業税	54
未払身障者雇用納付金	2	未払身障者雇用納付金	2
繰延ヘッジ損益	3,145	貸倒引当金限度超過額	109
連結上修正された関係会社株式	610	繰延ヘッジ損益	1,567
関係会社整理損失引当金	238	その他有価証券評価差額金	33
有価証券評価否認	199	有価証券評価否認	119
その他	74	その他	167
繰延税金資産小計	5,710	繰延税金資産合計	3,531
評価性引当額	△0	(繰延税金負債)	
繰延税金資産合計	5,710	貸倒引当金限度超過額	△94
(繰延税金負債)		その他	△2
貸倒引当金限度超過額	△15	繰延税金負債合計	△97
その他	△10	繰延税金資産の純額	3,434
繰延税金負債合計	△25		
繰延税金資産の純額	5,684		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金限度超過額	31	減価償却費	3
退職給付引当金	566	繰延税金負債合計	3
役員退職慰労引当金	170	(繰延税金資産)	
一括償却資産否認	5	その他	△0
投資有価証券評価損否認	89	繰延税金資産合計	△0
繰越欠損金	45	繰延税金負債の純額	3
その他有価証券評価差額金	124		
その他	24		
繰延税金資産小計	1,057		
評価性引当額	△99		
繰延税金資産合計	958		
(繰延税金負債)			
貸倒引当金限度超過額	△5		
固定資産除却損	△7		
その他有価証券評価差額金	△0		
繰延税金負債合計	△13		
繰延税金資産の純額	944		
		(繰延税金負債)	
		退職給付引当金	598
		減価償却費	13
		役員退職慰労引当金	145
		繰延税金負債合計	13
		一括償却資産否認	6
		(繰延税金資産)	
		投資有価証券評価損否認	85
		その他	△0
		関係会社株式評価損	99
		繰延税金資産合計	△0
		投資事業組合運用損	6
		繰延税金負債の純額	13
		繰越欠損金	187
		その他有価証券評価差額金	110
		その他	19
		繰延税金資産小計	1,260
		評価性引当額	△187
		繰延税金資産合計	1,073
		(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	△421
		その他	△1
		繰延税金負債合計	△422
		繰延税金資産の純額	650

前連結会計年度 (平成20年10月31日)		当連結会計年度 (平成21年10月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
交際費	0.2	交際費	0.2
過怠金等	0.1	過年度法人税等	△0.2
住民税均等割等	5.9	住民税均等割等	2.8
外国税額間接控除	2.1	外国税額間接控除	△3.3
持分法投資損益	△4.9	持分法投資損益	△3.2
繰延税金資産を計上しない繰越欠損 金計上額	1.7	のれん償却費	0.3
有価証券評価損否認	△32.9	関係会社株式評価損	△1.9
親会社と連結子会社との税率差異	△11.7	繰延ヘッジ損益	△0.2
その他	1.5	その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.7</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	365,893	2,464	26	368,384	—	368,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	60	—	60	△60	—
計	365,893	2,525	26	368,445	△60	368,384
営業費用	357,373	2,287	0	359,661	2,820	362,482
営業利益	8,520	238	25	8,784	△2,881	5,902
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	52,943	7,842	251	61,038	42,708	103,746
減価償却費	566	196	0	763	421	1,185
資本的支出	856	201	—	1,058	426	1,484

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,881百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,714百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「旅行事業」は売上高513百万円、営業利益25百万円それぞれ増加、「ホテル事業」は売上高90百万円、営業利益8百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	323,338	1,720	27	325,086	—	325,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	29	—	29	△29	—
計	323,339	1,749	27	325,116	△29	325,086
営業費用	312,736	1,718	1	314,455	3,492	317,948
営業利益	10,602	31	25	10,660	△3,522	7,137
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	57,581	6,185	281	64,047	32,552	96,600
減価償却費	590	191	0	782	427	1,209
資本的支出	588	399	30	1,018	816	1,834

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,522百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,557百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	345,483	7,160	9,742	5,997	368,384	—	368,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	15,523	12,714	3,998	32,282	△32,282	—
計	345,528	22,684	22,457	9,996	400,667	△32,282	368,384
営業費用	338,518	22,207	21,336	9,820	391,883	△29,401	362,482
営業利益	7,010	476	1,120	176	8,784	△2,881	5,902
II. 資産	43,292	4,109	13,927	3,027	64,356	39,389	103,746

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,881百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,714百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アメリカ」は売上高222百万円、営業利益4百万円、「アジア・オセアニア」は売上高312百万円、営業利益16百万円それぞれ増加、「ヨーロッパ」は売上高109百万円、営業利益4百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	309,052	4,800	6,624	4,608	325,086	—	325,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	14,826	14,229	3,219	32,438	△32,438	—
計	309,216	19,627	20,853	7,828	357,525	△32,438	325,086
営業費用	299,993	19,292	19,878	7,700	346,864	△28,916	317,948
営業利益	9,222	334	975	128	10,660	△3,522	7,137
II. 資産	48,972	3,627	12,347	2,279	67,227	29,373	96,600

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,522百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,557百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	—	航空券等の販売	航空券等の販売	33	売掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有) 直接 31.3	—	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	30
										関係会社長期貸付金	1,020
								利息の受取	24	流動資産「その他」	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	九州産業 交通ホール ディングス 株式会社	熊本県熊本 市	1,065	一般旅客自 動車運送事 業等	(所有) 直接 31.3	国内旅行商 品の仕入	資金の貸 付	—	関係会社 短期貸付 金	30
									関係会社 長期貸付 金	990
							利息の受 取	23	流動資産 「その 他」	—

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 ベストワ ンドット コム	東京都渋谷 区	10	旅行事業	—	航空券等 の販売	航空券等 の販売	26	売掛金	3

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、九州産業交通ホールディングス株式会社より担保として土地・建物等を受け入れております。
- (2) 航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。
2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。
3. 子会社H. I. S. Travel Switzerland AGに対する貸付金等に対し、29百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において29百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	40	売掛金	6
									旅行前受金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は九州産業交通ホールディングス株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,282百万円
固定資産合計	27,878百万円
流動負債合計	6,449百万円
固定負債合計	18,227百万円
純資産合計	8,482百万円
売上高	22,080百万円
税引前当期純利益金額	1,873百万円
当期純利益金額	1,320百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,381円81銭 1株当たり当期純利益 75円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,462円71銭 1株当たり当期純利益 103円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益 (百万円)	2,487	3,371
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,487	3,371
期中平均株式数 (千株)	32,770	32,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱欧州エキス プレス	第1回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 18. 3. 30	—	40 (20)	1.16	なし	平成年月日 23. 3. 30
合計	—	—	—	40 (20)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
20	20	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	186	4.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	158	0	0.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	6	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	50	140	1.66	平成22年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	23	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	208	358	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	115	8	8	4
リース債務	6	6	6	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(百万円)	83,021	83,230	65,867	92,967
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△)(百万 円)	640	3,039	△1,089	2,739
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(百万 円)	461	1,888	△698	1,719
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (△)(円)	14.22	58.25	△21.53	53.02

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,092	26,701
売掛金	※1 5,083	4,935
営業未収入金	8,035	9,662
有価証券	1,038	1,258
旅行前払金	9,574	8,577
前払費用	670	768
繰延税金資産	5,663	3,414
未収収益	207	72
短期貸付金	26	26
関係会社短期貸付金	474	408
未収入金	1,370	1,452
その他	1,345	978
貸倒引当金	△61	△244
流動資産合計	65,520	58,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,755	1,915
減価償却累計額	△819	△968
建物（純額）	936	947
車両運搬具	10	33
減価償却累計額	△9	△8
車両運搬具（純額）	1	25
工具、器具及び備品	1,746	1,933
減価償却累計額	△1,223	△1,396
工具、器具及び備品（純額）	523	536
土地	235	255
その他	—	31
減価償却累計額	—	△2
その他（純額）	—	28
有形固定資産合計	1,697	1,792
無形固定資産		
のれん	5	111
商標権	21	27
電話加入権	79	80
電信電話専用施設利用権	1	1
ソフトウェア	1,007	1,261
その他	28	7
無形固定資産合計	1,144	1,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,922	4,822
関係会社株式	10,718	11,138
関係会社出資金	313	318
長期貸付金	295	256
関係会社長期貸付金	1,295	1,109
長期前払費用	9	10
繰延税金資産	901	599
差入保証金	4,011	5,714
破産更生債権等	—	121
その他	6	6
貸倒引当金	△72	△150
投資その他の資産合計	22,400	23,947
固定資産合計	25,241	27,230
資産合計	90,762	85,243
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 14,241	※1 11,115
未払金	934	982
未払費用	1,171	1,440
未払法人税等	—	312
未払消費税等	255	—
旅行前受金	23,124	20,535
保険料預り金	328	337
商品券	776	862
賞与引当金	1,909	2,086
役員賞与引当金	26	32
短期積立付与引当金	3	1
関係会社整理損失引当金	600	—
為替予約	7,750	4,042
その他	720	630
流動負債合計	51,842	42,380
固定負債		
退職給付引当金	1,262	1,397
役員退職慰労引当金	394	332
長期積立付与引当金	2	3
長期預り保証金	40	40
その他	63	118
固定負債合計	1,763	1,891
負債合計	53,605	44,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金	7,778	7,778
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金	27,565	27,565
繰越利益剰余金	1,962	2,837
利益剰余金合計	29,773	30,648
自己株式	△2,519	△2,521
株主資本合計	41,919	42,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180	402
繰延ヘッジ損益	△4,582	△2,223
評価・換算差額等合計	△4,763	△1,820
純資産合計	37,156	40,971
負債純資産合計	90,762	85,243

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
海外旅行売上高	306,029	275,248
国内旅行売上高	16,890	17,553
その他	2,508	2,690
売上高合計	325,428	295,492
売上原価		
海外旅行売上原価	269,464	233,403
国内旅行売上原価	15,072	15,665
その他	26	38
売上原価合計	284,563	249,107
売上総利益	40,865	46,384
販売費及び一般管理費	※1 36,695	※1 40,915
営業利益	4,169	5,468
営業外収益		
受取利息	※2 521	※2 400
受取配当金	※2 277	※2 363
受取手数料	※2 24	※2 23
その他	93	134
営業外収益合計	916	922
営業外費用		
為替差損	893	2,874
貸倒引当金繰入額	5	168
有価証券売却損	15	—
投資事業組合運用損	12	20
その他	28	8
営業外費用合計	955	3,071
経常利益	4,130	3,319
特別利益		
投資有価証券売却益	33	0
過年度損益修正益	—	1
外国付加価値税還付金	12	—
特別利益合計	45	1
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 52	※4 21
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	2,933	67
関係会社株式評価損	1,499	245
関係会社整理損失引当金繰入額	600	—
事故対策費	6	98
その他	576	3
特別損失合計	5,669	438
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,493	2,882
法人税、住民税及び事業税	754	699
法人税等調整額	△1,316	531
法人税等合計	△562	1,230
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652

【旅行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外旅行原価					
航空券等	(注) 1	207,972	73.1	174,677	70.1
ホテル		19,151	6.7	17,290	7.0
その他	(注) 2	42,341	14.9	41,435	16.6
小計		269,464	94.7	233,403	93.7
国内旅行原価					
航空券等	(注) 1	15,072	5.3	15,665	6.3
小計		15,072	5.3	15,665	6.3
合計		284,537	100.0	249,069	100.0

- (注) 1. 「航空券等」には、企画旅行のホテル費用にかかる割合が少ないため、そのホテル費用も含めております。
 2. 「その他」は、各種バス（ヨーロッパ鉄道乗り放題のユーレイルパス等）及び海外の現地地上手配等であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,778	7,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,778	7,778
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	246	246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,565	27,565
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	27,565	27,565
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,555	1,962
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
別途積立金の積立	△2,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652
当期変動額合計	△3,592	874
当期末残高	1,962	2,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	31,366	29,773
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652
当期変動額合計	△1,592	874
当期末残高	29,773	30,648
自己株式		
前期末残高	△1,563	△2,519
当期変動額		
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△955	△2
当期末残高	△2,519	△2,521
株主資本合計		
前期末残高	44,467	41,919
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,547	872
当期末残高	41,919	42,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△407	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	583
当期変動額合計	226	583
当期末残高	△180	402
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,183	△4,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,399	2,359
当期変動額合計	△3,399	2,359
当期末残高	△4,582	△2,223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,590	△4,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,173	2,943
当期変動額合計	△3,173	2,943
当期末残高	△4,763	△1,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,877	37,156
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△778
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	1,652
自己株式の取得	△955	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,173	2,943
当期変動額合計	△5,720	3,815
当期末残高	37,156	40,971

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～49年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 積立付与引当金 同 左</p> <p>(7) _____</p>
6. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>株式会社A T Bは、当社100%出資の子会社として日本国内において旅行事業を行ってまいりました。しかし、昨今の旅行業界を取り巻く環境は急速に変化しており、航空会社の動向や世界経済の趨勢を鑑みますと、株式会社A T Bがこれまで提案してまいりました「旅」を、今後とも引き続き深化発展させつつお客様に提供して行くには、当社がそのコンセプトを受け継いで行くことがお客様のご期待に沿うのではないかと判断するに至りました。</p> <p>以上の経緯により、当社は平成20年11月21日開催の取締役会において、子会社である株式会社A T Bの事業活動を平成20年12月31日で区切りとし、同日をもって解散し清算手続に入らせることを決議いたしました。なお、当事業年度末における同社清算に伴う損失見積額として600百万円の関係会社整理損失引当金を計上いたしております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p> 売掛金 662百万円</p> <p> 営業未払金 3,406百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <p> H. I. S. INTERNATIONAL 3,190千ユーロ</p> <p> TOURS FRANCE S. A. R. L. (401百万円)</p> <p> H. I. S. Deutschland 354千ユーロ</p> <p> Touristik GmbH. (44百万円)</p> <p> H. I. S. EUROPE ITALY 271千ユーロ</p> <p> S. R. L. (34百万円)</p> <p> H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド</p> <p> (561百万円)</p> <p> HIS(HONG KONG) 960千香港ドル</p> <p> COMPANY LIMITED (12百万円)</p> <p> H. I. S. TOURS CO., LTD. 1,000千米ドル</p> <p> (98百万円)</p> <p> 株式会社A T B 240百万円</p> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <p> 株式会社A T B 特に金額の定めなし</p> <p> (仕入債務に対する</p> <p> 支払保証)</p> <p> スカイマーク株式会社 1,085千米ドル</p> <p> (106百万円)</p> <p> 株式会社オリオンツアー 22百万円</p>	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p> 営業未払金 2,859百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <p> H. I. S. INTERNATIONAL 185千ユーロ</p> <p> TOURS FRANCE S. A. R. L. (25百万円)</p> <p> H. I. S. Deutschland 372千ユーロ</p> <p> Touristik GmbH. (50百万円)</p> <p> H. I. S. EUROPE ITALY 171千ユーロ</p> <p> S. R. L. (23百万円)</p> <p> H. I. S. EUROPE LIMITED 1,640千ポンド</p> <p> (248百万円)</p> <p> HIS(HONG KONG) 500千香港ドル</p> <p> COMPANY LIMITED (5百万円)</p> <p> H. I. S. TOURS CO., LTD. 500千米ドル</p> <p> (45百万円)</p> <p> H. I. S. -SONG HAN 450千米ドル</p> <p> VIETNAM TOURIST (41百万円)</p> <p> COMPANY LIMITED. 株式会社エイチ・アイ・</p> <p> 株式会社エイチ・アイ・ 43百万円</p> <p> エス沖縄</p> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <p> 株式会社オリオンツアー 22百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,305百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">15,167</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,144</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,305百万円	役員報酬	127	給与・賞与	15,167	法定福利費	2,144	賞与引当金繰入額	1,895	役員賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	189	役員退職慰労引当金繰入額	25	貸倒引当金繰入額	21	積立付与引当金繰入額	7	減価償却費・償却費	811	賃借料	3,062	受取利息	32百万円	受取配当金	265	受取手数料	23	建物	31百万円	工具、器具及び備品	20	ソフトウェア	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、91.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,136百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">17,177</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,353</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,011</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,136百万円	役員報酬	137	給与・賞与	17,177	法定福利費	2,353	賞与引当金繰入額	2,011	役員賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	166	役員退職慰労引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	93	積立付与引当金繰入額	5	減価償却費・償却費	860	賃借料	3,391	受取利息	31百万円	受取配当金	363	受取手数料	21	車両運搬具	0百万円	建物	12百万円	工具、器具及び備品	7	ソフトウェア	1
広告宣伝費	6,305百万円																																																																										
役員報酬	127																																																																										
給与・賞与	15,167																																																																										
法定福利費	2,144																																																																										
賞与引当金繰入額	1,895																																																																										
役員賞与引当金繰入額	26																																																																										
退職給付費用	189																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																										
貸倒引当金繰入額	21																																																																										
積立付与引当金繰入額	7																																																																										
減価償却費・償却費	811																																																																										
賃借料	3,062																																																																										
受取利息	32百万円																																																																										
受取配当金	265																																																																										
受取手数料	23																																																																										
建物	31百万円																																																																										
工具、器具及び備品	20																																																																										
ソフトウェア	0																																																																										
広告宣伝費	7,136百万円																																																																										
役員報酬	137																																																																										
給与・賞与	17,177																																																																										
法定福利費	2,353																																																																										
賞与引当金繰入額	2,011																																																																										
役員賞与引当金繰入額	33																																																																										
退職給付費用	166																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2																																																																										
貸倒引当金繰入額	93																																																																										
積立付与引当金繰入額	5																																																																										
減価償却費・償却費	860																																																																										
賃借料	3,391																																																																										
受取利息	31百万円																																																																										
受取配当金	363																																																																										
受取手数料	21																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																										
建物	12百万円																																																																										
工具、器具及び備品	7																																																																										
ソフトウェア	1																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,194,893	637,494	150	1,832,237
合計	1,194,893	637,494	150	1,832,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加637,494株は、取締役会決議に基づく取得636,800株、単元未満株式の買取による増加694株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,832,237	1,240	5	1,833,472
合計	1,832,237	1,240	5	1,833,472

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。 (イ) 無形固定資産 該当するものではありません。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	18	7	11	合計	18	7	11				② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																					
器具及び備品	18	7	11																					
合計	18	7	11																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	未経過リース料期末残高相当額				1年内	3百万円			1年超	7百万円			合計	11百万円		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																					
未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	3百万円																							
1年超	7百万円																							
合計	11百万円																							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																				
支払リース料	3百万円			未経過リース料期末残高相当額																				
減価償却費相当額	3百万円			1年内	3百万円																			
				1年超	3百万円																			
				合計	6百万円																			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																				
(減損損失について)				支払リース料	3百万円																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				減価償却費相当額	3百万円																			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法																				
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
				(減損損失について)																				
				リース資産に配分された減損損失はありません。																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
75	109
賞与引当金	賞与引当金
777	849
未払社会保険料	未払社会保険料
85	95
未払事業所税	未払事業所税
24	22
未払身障者雇用納付金	未払身障者雇用納付金
2	2
営業未収金	未払事業税
529	47
関係会社整理損失引当金	営業未収金
773	492
繰延ヘッジ損益	有価証券評価損否認
3,145	119
有価証券評価損否認	繰延ヘッジ損益
199	1,525
その他	その他有価証券評価差額金
56	33
繰延税金資産合計	その他
5,669	115
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
未払事業税	3,414
△6	(繰延税金負債)
その他	その他
△0	△0
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△6	△0
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,663	3,414
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
一括償却資産否認	一括償却資産否認
5	6
退職給付引当金	退職給付引当金
513	568
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
160	135
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
89	85
その他有価証券評価差額金	関係会社株式評価損
124	99
その他	投資事業組合運用損
8	6
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
901	110
(繰延税金負債)	その他
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計
△0	1,020
繰延税金負債合計	(繰延税金負債)
△0	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	△421
901	繰延税金負債合計
	△421
	繰延税金資産の純額
	599
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,145円 77銭 1株当たり当期純損失 28円 41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,263円 46銭 1株当たり当期純利益 50円 96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益(△当期純損失) (百万円)	△930	1,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	△930	1,652
期中平均株式数 (千株)	32,770	32,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スカイマーク(株)	10,379,400	2,107
		(株)U S E N (第1種優先株式)	60	300
		(株)日本航空	300,000	35
		(株)バルポートジャパン	360	18
		(株)ライフプラザホールディングス	133	16
		その他(5銘柄)	135,880	2
		小計	10,815,833	2,478
		計	10,815,833	2,478

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	Aphex Capital Public Limited Company ユーロ円債	500	500
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円建リバース・フローター債	500	500
		イー・アクセス(株) 第1回社債	100	99
		欧州復興開発銀行 アイスランド・コロナ建固定利付債	96	37
		小計	1,196	1,137
投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券SMB C(株) マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	800	800
		インド輸出入銀行 第2回円貨債	500	500
		Sylph Limited ユーロ円建コーラブル債	200	200
		エルピーダメモリ(株) ユーロ円債	200	189
		欧州復興開発銀行 トルコ・リラ建固定利付債	98	73
		小計	1,798	1,762
		計	2,995	2,900

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	PAMベンチャー・パスポート・ファンドⅢ 投資信託	20,000	121
		小計	20,000	121
投資有価証券	その他有価証券	ハイブリッド・ストラテジー・ファンド21 投資信託	50,000	309
		フィデリティ・アジア3資産・ファンド 投資信託	300,000,000	152
		グローバル・バランス21 投資信託	200,000,000	118
		小計	500,050,000	580
計		500,070,000	702	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注2) (注3)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,755	192	33	1,915	968	169	947
車両運搬具	10	33	10	33	8	8	25
工具、器具及び備品	1,746	226	40	1,933	1,396	206	536
土地	235	19	—	255	—	—	255
その他	—	31	—	31	2	2	28
有形固定資産計	3,748	504	83	4,168	2,376	387	1,792
無形固定資産							
のれん	45	130	—	175	63	24	111
商標権	47	10	—	58	30	4	27
電話加入権	79	1	—	80	—	—	80
電信電話専用施設利用権	4	—	—	4	3	0	1
ソフトウェア	4,188	700	1	4,887	3,625	445	1,261
その他	28	7	28	7	—	—	7
無形固定資産計	4,394	850	30	5,214	3,724	473	1,490
長期前払費用(注1)	(14) 191	21	3	(13) 210	187	19	(13) 23
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 長期前払費用()内は前払費用に振替えたものの(内数)であります。

(注2) 当期増加額には、株式会社夢屋からの事業譲受けによる増加額が次のとおり含まれております。

建物 0百万円

のれん 130百万円

電話加入権 0百万円

(注3) 当期増加額には、株式会社A T Bの清算に伴う営業店舗等の引継ぎによる増加額が次のとおり含まれております。

建物 30百万円

工具、器具及び備品 8百万円

土地 19百万円

商標権 0百万円

電話加入権 0百万円

ソフトウェア 6百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	134	395	0	133	395
賞与引当金	1,909	2,086	1,909	—	2,086
役員賞与引当金	26	32	26	—	32
役員退職慰労引当金	394	2	64	—	332
積立付与引当金	5	5	5	—	5
関係会社整理損失引当金	600	—	600	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額 (その他) 133百万円は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	73
預金の種類	
当座預金	15
普通預金	14,404
定期預金	12,200
別段預金	8
小計	26,628
合計	26,701

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)オリエントコーポレーション	1,572
三菱UFJニコス(株)	1,380
(株)ジェーシービー	960
ウェルネット(株)	97
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・ インコーポレイテッド	78
その他	847
合計	4,935

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,083	93,640	93,787	4,935	95.0	19.5

③ 営業未収入金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱日本航空	3,859
NORTHWEST AIRLINES, INC.	1,845
CONTINENTAL AIRLINES, INC.	756
KOREAN AIR LINES CO, LTD.	664
全日本空輸㈱	582
その他	1,953
合計	9,662

(注) 営業未収入金は仕入割戻しの未収分であります。

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
8,035	29,909	28,283	9,662	74.5	108.0

④ 旅行前払金

区分	金額 (百万円)
海外旅行前払金	8,521
国内旅行前払金	55
合計	8,577

⑤ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.	6,920
九州産業交通ホールディングス㈱	1,814
㈱ウォーターマークホテル・ジャパン	420
エイチ・エス損害保険㈱	312
㈱欧州エクスプレス	300
その他	1,371
合計	11,138

⑥ 差入保証金

相手先	金額（百万円）
ゴールドマン・サックス証券(株)	1,630
三菱地所(株)	546
住友不動産(株)	396
東京法務局	384
(株)パルコ	152
その他	2,604
合計	5,714

⑦ 営業未払金

相手先	金額（百万円）
BSP事務局	5,688
HAWAII HIS CORPORATION	588
ガリバーズトラベルエージェンシー(株)	275
Jetstar Airways Pty Ltd	240
H. I. S. KOREA CO., LTD.	205
その他	4,116
合計	11,115

⑧ 旅行前受金

区分	金額（百万円）
海外旅行前受金	19,760
国内旅行前受金	774
合計	20,535

(3) 【その他】

該当事項はありません。